

一帯一路構想 (ONE BELT AND ONE ROAD)

(2022.08.01)

No.	説明	注
1.	習近平(1953~) 2012年11月共産党総書記 2013年3月国家主席及び国家中央軍事委員会主席	(1) BC 221年秦始皇統一中国 (2) BC 126年漢武帝開丝绸之路 (3) 1266年成吉思汗建立蒙古国 (4) 2013年习近平倡议一带一路
2.	一帯一路構想(一帯一路インシアティブ) (1) 開放型の世界経済システム (2) 持続可能な中国の発展 (3) 地域協力の深化 (4) 文明の交流。相互参考の強化 (5) 世界の平和・安定を守るという中国の主張 (6) 国際的経済ガバナンス・システムの発展 (7) 中国の責任感の表れ	支持者称赞、可能提高全球经济GDP, 尤其是发展中国家更能受益。 反对者批评 有机会侵犯人权和影响环境。 另外，通过 借经济外交的新殖民主义和经济帝国主义。
3.	構想段階(中国版マーシャルプラン) (1) 就任して間もなく、習近平国家主席は、2013年に一帯一路構想を打ち出す (2) 2013年9月カザフスタン大学演説「シルクロード経済ベルト建設構想」 (3) 2013年10月、インドネシア国会演説「21世紀海上シルクロード建設構想」 (4) 2017年5月、北京で「一帯一路」国際協力サミットフォーラム(29カ国参加) (5) シルクロード基金、アジアインフラ投資銀行、BRICS新開発銀行	

No.	説明	注
4.	「一带一路構想」の対象地域	
(1)	アジア、ヨーロッパ、アフリカ大陸にまたがる経済圏構想	「一帯」 一是 经中亞，俄罗斯到达 欧洲
(2)	「一帯」シルクロード経済ベルト ① 中国西北、東北から中央アジア、ロシアを経てヨーロッパに至るもの ② 中国西北から中央アジア、西アジアを経てペルシャ湾、地中海に至るもの ③ 中国西南からインドシナ半島を経て、インド洋に至るもの	二带 新疆经巴基斯坦， 到印度洋，中亚与西亚到达 该斯海和地中海沿岸 各国
(3)	「一路」21世紀海上シルクロード ① 中国の沿海湾から南シナ海を通り、マラッカ海峡、インド洋を経て、ヨーロッパに延伸するもの ② 中国の沿海湾から南シナ海を通り、南太平洋へ延伸するもの	「一路」 一路海上丝绸之路。
(4)	協力の枠組み「六廊・六路・多国・多港」の共同建設 ① 六廊 新ユーラシア、モンゴル、中央アジア、インドシナ半島、パキスタン、インドの六大国際協力回廊 ② 六路 鉄道、道路、海軍、航空、ハイプレイン、情報網等の相互接続 ③ 多国 一群の選考協力諸国 ④ 多港 海上輸送主要ルートの安全性	
5.	「目的」	
(1)	開放型の世界経済システムを守る	
(2)	多様で、自主的で、均衡のとれた接続可能な発展の実現	

No.	説明	注
-----	----	---

6. 「中国の多くの課題」

- (1) 東部(沿海地域偏重)と中西部の格差問題
- (2) 東部から中西部への生産能力の移転の加速
- (3) 東部沿海地域における対外開放の恩恵
- (4) 海外からの直接投資と先進国市場への依存
- (5) 中国の海外進出の重視
- (6) 開発途上国との経済協力
- (7) アジア地域の一体化の促進と交通路の開拓
- (8) アジア全体の発展、制度改革
- (9) 古代シルクロードで見られた平和、友好、包容、ワインワインの精神

7. 「5つの分野」におけるこれまでの成果

(1) 政策面の意思疎通

ロシアの「ユーラシア経済同盟」

ASEAN の「相互接続基本計画」

トルコの「中間回廊」、モンゴルの「発展の道」など

(2) インフラの連結

高速鉄道

港湾の接続

陸海空ルート

情報ハイウェイ

パイプライン網

等複合型のインフラ網の形成

(3) 貿易の円滑化

貿易協力区の建設

貿易総額の上昇

(4) 資金の融通

シルクロード基金の投資額は 40 億ドルに達した

(5) 民心の意思疎通

インテリジェント・シルクロード

健康シルクロード

民間協力

8. 今後の課題

- (1) 中国の利益 にならないか
- (2) 各国との協力
- (3) 資源をめぐる問題
- (4) ロシア、インド等大国との確執
- (5) 領土、領海の問題
- (6) 政治情勢

倡议提出

2013年9月，中共中央总书记、中国国家主席习近平到访哈萨克斯坦，提出共同建设“丝绸之路经济带”。习近平在同年10月於印度尼西亚国会演讲时提出共同建设21世纪“海上丝绸之路”。同年11月中共十八届三中全會把“一带一路”升级为国家战略^{[14][3]}。

2015年2月1日，由中共中央政治局常委、国务院副总理张高丽领导的推进“一带一路”建设工作领导小组正式成立。首任组长为張高麗，副组长为王沪宁、汪洋、杨晶、杨洁篪。

同年3月，中国国务院总理李克强在亚洲和欧洲訪問時進一步推廣^[15]“一带一路”，並将其寫進政府工作报告中^[16]。28日，国务院授权国家发改委、外交部、商务部等三部委联合发布《推动共建丝绸之路经济带和21世纪海上丝绸之路的愿景与行动》白皮书^[17]。

丝路基金的设立

主条目：絲路基金

中華人民共和國政府出資400亿美元，於2014年成立丝路基金以推動亞洲地區經濟發展。基金將向「一帶一路」沿線國家的基建、開發、產業合作等項目提供融資^[18]。2017年，习近平再宣布向该基金增资1000亿人民幣。

亚投行的设立

主条目：亚洲基础设施投资银行



亚洲基础设施投资银行签约国和
正式批准的成员国

- 域内签约国
- 域内正式成员国
- 域外签约国
- 域外正式成员国

2013年10月2日，中共中央总书记、中国国家主席习近平在雅加达同时任印尼总统苏西洛举行会谈，习近平倡议筹建亚洲基础设施投资银行，促进本地区互联互通建设和经济一体化进程，向包括东南亚国家联盟在内的本地区发展中国家的基础设施建设提供资金^[19]。同月，中国国务院总理李克强出访东南亚时，紧接着再提出筹建亚投行的倡议^[20]。

2014年10月24日，中华人民共和国、印度、新加坡等21国在北京正式签署《筹建亚投行备忘录》^[21]。

2015年3月12日，英国率先报名加入亚投行的意向创始成员国^{[22][23]}。次日瑞士也提出申请意愿，随后，法国、意大利、德国等发达国家也表态跟进。韩国、俄罗斯等域内国家和巴西也在申请截止日期3月31日前相继申请加入意向创始成员国。

2016年1月16日至18日，亚洲基础设施投资银行的开业仪式在北京举行，16日上午在北京钓鱼台国宾馆，中共中央总书记、国家主席习近平出席亚投行的开业仪式并致辞，分别致辞的还有亚投行行长金立群，金立群表示，亚投行的核心价值观是“精干、廉洁和绿色”^[24]。同日下午，中共中央政治局常委、国务院总理李克强出席亚投行理事会成立大会并致辞^[25]。在亚投行理事会成立大会第一部分议程中，财政部部长楼继伟被选举为首届理事会主席。

中巴经济走廊

主条目：中巴经济走廊

中国大陆与巴基斯坦合作开展了一系列的大型工程计划，长达3000公里，投资460亿美元^[26]。也将成为一带一路的枢纽和旗舰项目^{[27][28]}。

2013年8月27日，中巴经济走廊秘书处在巴基斯坦首都伊斯兰堡设立^[29]。2014年2月，巴基斯坦总统侯赛因对中国大陆的国事访问中讨论了相关议题^[30]。两个月后，巴基斯坦总理谢里夫同中华人民共和国国务院总理李克强会面讨论了项目的计划^[31]。2014年11月8日，在中华人民共和国国务院总理李克强与巴基斯坦总理谢里夫的共同见证下，中华人民共和国国家发展改革委副主任、国家能源局局长吴新雄与巴基斯坦水电部常秘穆罕默德·尤尼斯·达加签署了《中巴经济走廊能源项目合作的协议》^[32]。

2015年4月20日，在中国大陆领导人习近平访问巴基斯坦期间，中巴之间签署了总共51个项目的合作协议和备忘录^{[33][34][35]}。

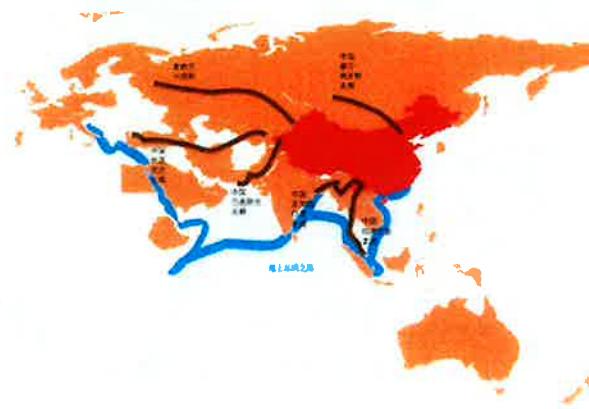
2017年4月，为对接“一带一路”建设，巴基斯坦当局计划在中巴经济走廊项下建设九

雁栖湖，由29個國家的国家元首或政府首脑及各國際組織代表参加了领导人圆桌峰会^{[85][86]}。这次圆桌峰会由习近平主持，中共中央政治局常委、国务院副总理张高丽也作了发言^[87]。

出席会议的还包括阿根廷总统马克里、白俄罗斯总统卢卡申科、智利总统巴切莱特、捷克总统泽曼、印度尼西亚总统佐科、哈萨克斯坦总统纳扎尔巴耶夫、肯尼亚总统肯雅塔、吉尔吉斯斯坦总统阿坦巴耶夫、老挝国家主席本扬、菲律宾总统杜特尔特、俄罗斯总统普京、瑞士联邦主席洛伊特哈德、土耳其总统埃尔多安、乌兹别克斯坦总统米尔济约耶夫、越南国家主席陈大光、柬埔寨首相洪森、埃塞俄比亚总理海尔马里亚姆、斐济总理姆拜尼马拉马、希腊总理齐普拉斯、匈牙利总理欧尔班、意大利总理真蒂洛尼、马来西亚首相纳吉、蒙古国总理额尔登巴特、缅甸国务资政昂山素季、巴基斯坦总理谢里夫、波兰总理希德沃、塞尔维亚总理暨当选总统武契奇、西班牙首相拉霍伊、斯里兰卡总理维克勒马辛哈等国家的领导人，以及联合国秘书长古特雷斯、世界银行行长金墉、国际货币基金组织总裁拉加德等国际组织的领导人^{[87][88]}。会议最终通过了一份联合公报^[88]。

此外，韩国执政党共同民主党议员朴炳锡（国会副议长级别）^[89]、朝鲜对外经济相金英宰^[90]、日本自民党干事长、前经济产业大臣二阶俊博、英国财政大臣哈蒙德、美国特朗普政府的高级顾问兼国家安全委员会负责东亚事务的波廷杰及其所在代表团分别代表本国受邀出席该峰会^[91]。

參與方



紅色為中國大陸，橙色為亞投行的成員，黑色為六大走廊^[92]。

截至2022年3月，中国已经与149个国家和32个国际组织签署了200多份共建“一带一路”合作文件^{[1][93][94]}。

- 以下列表根据国家/地区的英文字母开头顺序排列。

□ 今後の世界

2022.08.01
2022.07.25
2022.07.18
2022.07.11

1. 時代は大きく変わる状況が生まれている

5/31 '22 値上げ品目家計 sea7-9

5/30 '22 消費量が停滞、下降 sea3-4

アナロジ



デジタル

2. 米、中、露は人口増加

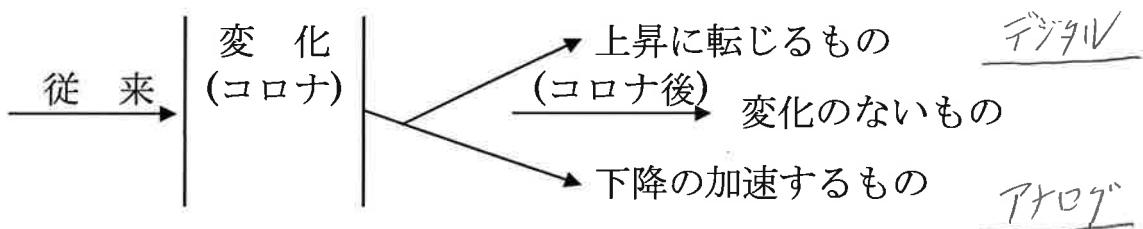
日本は人口減少

3. 筆力の始点は、事実を事実として記述することの勇気である

事業から出る

4. 価値観の変化(コロナ)

K型の変化 従 来 → (コロナ)



5. 変化(ロシア)

従前の状態には戻らない。

その前提で思考し、行動する必要がある。

新しい方法に遅れないようにする

傾 向

人口減

少子高齢化

外食利用

小売販売縮減

消費量減

世界的な原料高

値上げ圧力

エネルギー高

コストダウン

人件費停滞

デジタル化

販路構築

6. 変化のきっかけ

Dr.	Cr.	
卸売物価 ↑ ○	債 務 ↑	M&A キャピタルパートナーズ(株) 前川勇慈企業情報部長 GEKIRYU 2022 August
(仕 入)		日本はこの先もインフレ傾向が 続くのではないかと見てい ます。
人 件 費 →	売 上 ↑	足元はインフレに振れています が、基本的には者が溢れてい る中で人が減り、消費意欲の 高い若い方の構成比が減る わけで、インフレ基調になってい く未来は想像しづらい。
従業員数 →	株 価 ↓ ○	為替も日本だけ政策金利を 上げていません。
人 口 ↓	消費物価 → ○	先々を見ても経済活性化のイ ンパクトを起こすような要素が ありません。 投資
付加価値 ↓	企業業績 ↓	インフレはある、住宅もあるで、 何か大きなものを建てるよ うな損益は必要性が薄い。
在 庫 ↑	給 料 →	市中銀行の融資先がなくな ってくると、中央銀行も中々 金利を上げづらいですね。
G D P ↓	外国為替 ↑ ○ 原油価格 ↑	

変化の結果起こるところ、キッカケ

(+α)

世界が 100 毎の感染症にかかっている

1720 年 ペスト(フランス)

1820 年 コレラ(世界)

1920 年 スペイン風邪(世界)

1920 年代はどんな経済になったか

2020 年 コロナ(世界)

デジタル化の必要性 (AI 機械学習)

ハラル - コスト低減 - 信頼性確保 - 締結速度

(輸出の必要性)

世界 GDP 6.1%↑

日本 2.4%↑

① 生産の即成

② 需要拡大 に対して、供給需要弱

③ 即成、縮小会

やりすぎから脱出

2022年、日本の内なるリスク

事の流れの財
2022.4.22 現在

◆金融「正常化」へのバネの喪失

- ・米欧：インフレ抑制で正常化
- ・日本：超低金利と異次元の量的緩和を25年

◆「恐怖の円安」の顕在化 = タグフレーション

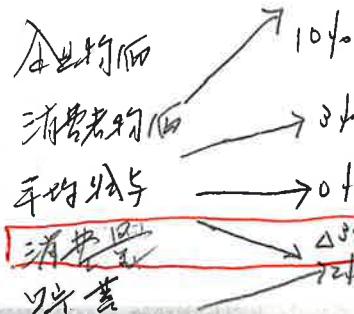
- ・「有事の円高論」の終わり（貿易、経常赤字国化）
- ・「川上インフレ、川下デフレ」（企業物価指数 [2021年1月→22年3月比]）

素原材料	最終材
66.8%上昇	5.4%上昇

デフレー経

- ・原油入着価格の推移 [2021年1月→22年3月比]

ドルベース	円ベース
79.2%上昇	104.8%上昇



- ・円安のインパクトを再点検

*輸出数量は伸びず

*輸入インフレ：食料・エネルギーだけでなく

財政出動と赤字国債の先にあるもの

◆出口なき異次元金融緩和

	2012年平均	2020年平均	2021年平均
マネタリーベース	121兆円	555兆円	643兆円
貸出残高（銀行計）	397兆円	491兆円	502兆円

◆財政出動による債務の拡大

	2012年度末	2020年度末
政府債務	992兆円	1,216兆円

SDGs 感文

美辞麗句は

◆国債の格付けの低下：24位へ …米欧は金融「正常化」を探る

2022.4.22現在

全体順位	国名	ムーディーズ	S&P	フィッチ
1	ドイツ	Aaa	AAA	AAA
1	ルクセンブルク	Aaa	AAA	AAA
1	オランダ	Aaa	AAA	AAA
1	オーストラリア	Aaa	AAA	AAA
1	スイス	Aaa	AAA	AAA
1	デンマーク	Aaa	AAA	AAA
1	スウェーデン	Aaa	AAA	AAA
1	ノルウェー	Aaa	AAA	AAA
1	シンガポール	Aaa	AAA	AAA

資料3 アベノミクスの総括

4

第1の矢

「異次元金融緩和」

	2012年平均	2020年平均
マネタリーベース	121兆円	555兆円
貸出残高（銀行計）	397兆円	491兆円

第2の矢

「財政出動」

	2012年度	2020年度
政府予算 (一般+特別会計)	487.5兆円	567.5兆円 ※コロナ対策補正 76.6兆円含む
政府債務 (各年度末)	992兆円	1216兆円

第3の矢

「実体経済の中核たる国民生活」

	2012年→2020年
現金給与総額【全産業】	+0.97%
消費者物価(CPI)	+5.6%
消費支出【全世帯】	▲2.8%

2022年～

0%

10%～

▲7%

(×7%というと)

物価の上昇と
消費量の減少

	2012年	2020年
株 高	日経平均株価【終値平均】	9108円
円 安	円ドル相場【年平均】	79.8円

(出典)日本銀行、財務省、内閣府等HP

産業現場に立って行く、「金融政策」と「財政出動」

つた。産業現場の資金需要が増えないからである。余ったカネは「マジックマネー」となって株式市場をはじめとするマネーレースに向かった。コロナで世界中が金融緩和に踏み込む八年前から、日本だけが先行して際限ない金融緩和に突っ込んでいた。

第二の矢は「財政出動」であり、財政規模（政府予算）は二〇一二年度の四八七・五兆円から二〇二〇年度の五六七・五兆円へと増大した。それは、その財源としての赤字国債の増発を招き、政府債務は二〇一二年度末の九九二兆円から一二一六兆円へと増加、政府の借金がGDPの二倍以上という先進国において例のないほどの債務大国になつているのである。この債務は、結局「後代負担」であり、孫子の代に膨大なつけを回して生きることなのである。

だが、それでも第三の矢は飛ばず、実体経済の中核たる国民に恩恵は向かわなかつた。二〇一二年から二〇二〇年の八年間で、全産業の現金給与総額（サラリーマンの収入）は、わずか〇・九七%しか増えなかつた。年間二%の物価上昇目標（デフレからの脱却）は達成されなかつたが、消費者物価は八年間で五・六%も上昇しており、生活者には重くのしかかつたといえる。それ故に、全世帯の消費支出は、八年前よりも二・八%減少しており、国民の経済生活はむしろ縮小したのである。

2022 年の経済

2022.01.19

No.	事 態(理 由)	結果予想
1.	コロナ融資 35~40 兆円 年明けの緊急事態宣言	2022 年～返済義務 公的機関の信用リスク 企業の債務超過
2.	スーパーのデジタル化の促進 コロナ特需後の消費反動減 <i>狭い市場への競争激化</i>	競争の激化 縮小傾向の消費 既存店の売上低下 <i>消費者の縮小傾向</i>
3.	コロナ後のコスト高 <i>新規物価上昇</i> <i>かさりきかねく</i> <i>↓</i> <i>景気後退?</i> <i>消費抑制の不思議!!</i>	企業収益の低迷、失速 本格的な生残り競争 消費者は受入れない 消費者は外食や旅行を控え、 内食需要は高止まりから低下へ 2019 年までの停滞復活
4.	反動復元力の乏しい日英経済 21 年／20 年比(日英だけは、元へ戻っていない) <i>IMF</i>	

IMF 世界経済の見通し								
(実質 GDP 成長率・2021年10月発表) (%)								
	2017年	18年	19年	20年	21年 1月発表	4月発表	7月発表	最新値
世 界	3.8	3.6	2.8	▲3.1	5.5 ↗	6.0 ↗	6.0 ↗	5.9
先進国	2.3	2.9	2.3	▲3.4	5.1 ↗	6.4 ↗	7.0 ↗	6.0
米 国	2.6	1.9	1.5	▲6.3	4.2 ↗	4.4 ↗	4.6 ↗	5.0
ユーロ圏	1.7	1.3	1.4	▲9.8	4.5	5.3	7.0	6.8
イギリス	1.7	0.6	0.0	▲4.6	3.1 ↗	3.3 ↗	2.8 ↗	2.4
日本	1.3	1.8	1.4	▲4.1	3.6	3.7	5.3	5.2
BRICS・新興国	1.8	2.8	2.0	▲3.0	3.0	3.8	4.4	4.7
ブラジル	6.8	6.5	4.0	▲7.3	11.5 ↗	12.5 ↗	9.5 ↗	9.5
ロシア	6.9	6.8	6.0	2.3	8.1	8.4	8.1	8.0
インド	5.5	5.4	4.9	▲3.4	5.2	4.9	4.3	2.9
ASEAN5	5.5	5.4	4.9	▲3.4				

* ASEAN5 : タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン

▲:マイナス

△ 3.0
△ 2.3

6
7-8

6. 何をキッカケに世界は変化するか

何が始まるのか
どこから始まるのか

株価の低落

石油価格上昇

会社上昇

ロシアの攻撃

7. 川上インフレ - 川下デフレ (2021.1 → 2022.3比)

春季最初の財政根拠 2.初夏

川上インフレ 川下デフレ

米原料材 ^{上昇} 66.8%

最終財 ^{上昇} 5.4%

原油(西塔)
" 79.2% (4月)

104.8% (7月)

財政支出

2021年実績

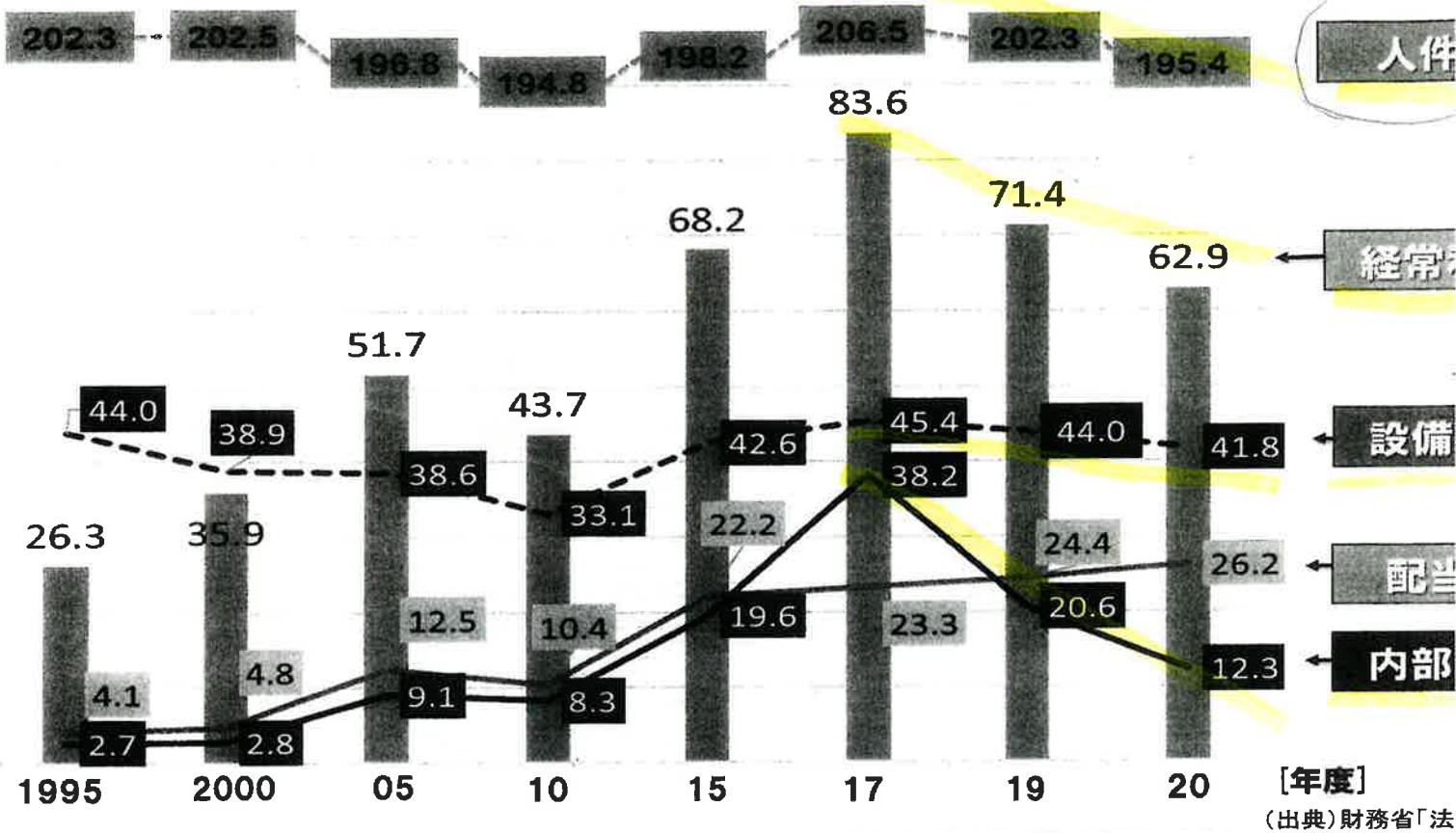
2022年予算

2兆1千億
1兆1千億
△9千億
→ 643
502

政府債務
992 → 1,216

日本企業経営の変化

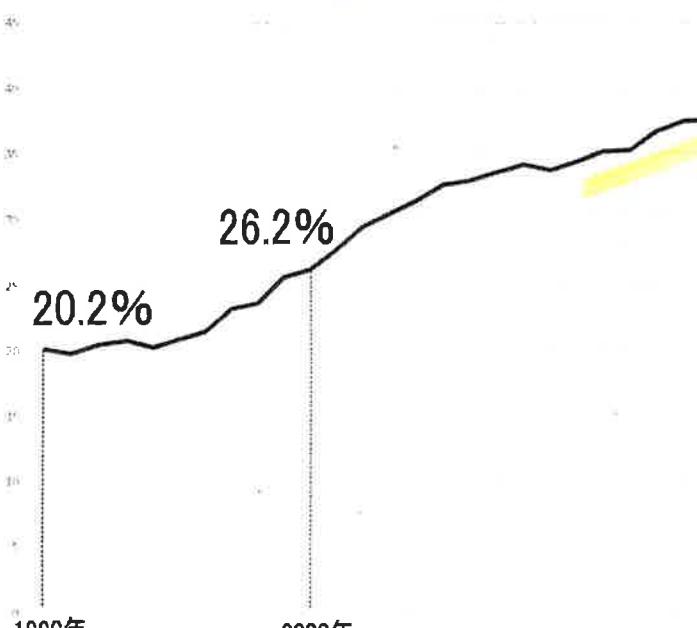
[単位:兆円]



(出典)財務省「法

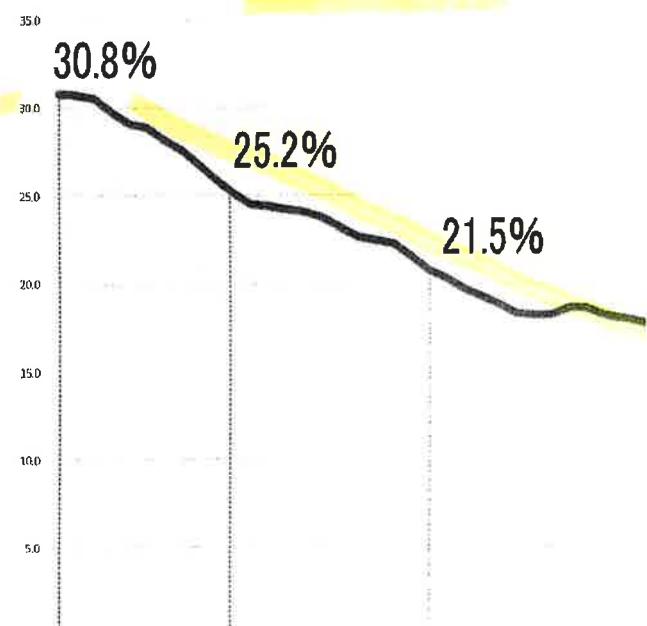
非正規雇用者比率の推移

*分母は「役員を除く雇用者の人数」



(出典)総務省「労働力調査」

労働組合組織率の推移



(出典)厚生労働省

製造業の海外生産比率の推移

40%

30%

37.2%

(出典)経済産業省「輸出動向月報」

物価上昇への対応

コンビニの復活なるか (激流 2022 July)

値上げは始まったが、給料は上がっていない。人は動いて景色は見ても、土産物屋の売上は上がっていない。資源、原材高、物価上昇、消費低迷など、営業環境の激変の中、業種間の争いは激化している。スーパー・マーケットの隣接業種であるコンビニは、復活のための経営努力を一斉に行っている感がある。

コンビニ業界の市場規模は10兆8千億円、店舗数は16,000店。

(ファミリーマート)

- ① コロナに続き産業界の環境の激変の認識(加盟店と本部)
- ② コンビニ事業の基盤の強化(更なる便利さ)
- ③ 新規ビジネス(金融、広告、デジタルコマース事業)への投資
- ④ 加盟店の強化(ヒット商品の強化)
- ⑤ 商品価値を伝える(店内広告の強化)
- ⑥ 物販だけでは片手落ち(SVが企画案に)
- ⑦ コンビニのカバーする範囲の充実(無人決済店の出店)
- ⑧ 品揃えの強化、看板商品の育成
- ⑨ ワンストップニーズへの対応
- ⑩ コンビニエンスウェア
- ⑪ サプライチェーンの再構築が再成長より先
- ⑫ 看板商品の育成(クリームパン)
- ⑬ 価格を超える価値訴求、差別化商品
- ⑭ 日々の生活に必要な品揃え
- ⑮ ワンストップの品揃え
- ⑯ 価格以上の価値の提供
- ⑰ いい商品、告知、売り場 (従事者に対する)
- ⑱ 新たな売上のための施策

(セブンイレブン)

- ① 新規、サービス向上、商品範囲の拡大
- ② 売場 (対面、会員)
- ③ 広域
- ④ 店員活性化の戦略を立てている
- ⑤ 店の利用を増やす
- ⑥ 品揃えの強化
- ⑦ 客数増・試み
- ⑧ 日々の買い物を家の近くでのニーズ
- ⑨ メニューの増加
- ⑩ ワンストップ機能
- ⑪ ダイソー商品(割安)の導入
- ⑫ イトーヨーカドーの野菜の導入
- ⑬ スーパーの強味への挑戦
- ⑭ 40坪の店舗
- ⑮ 遠くのスーパーより近くのセブン
- ⑯ 距離の近さとお客様との近さ
- ⑰ セブンへ行こうと思ってもらう商品の開発
- ⑱ デイリーで勝負する
- ⑲ セブンプレミアム

2024向歟

国内外からの上場規制が適用される。

運搬会社歟

自己運搬の必要性

荷物の垂直型

物流世界の再編

人材採用の問題

製造技術の重要性

利点化の商品

コスト削減や新規事業、SMは生産力の高いにかけられる

(ローソン)

- ① もう一度、売りをしっかり取りに行く
- ② 生活対応の店舗改装、7,000 店
- ③ エリアにおける最適な店作り(固定主義)
- ④ 固定利益基軸経営
- ⑤ KPI は加盟店利益継続
- ⑥ 排気ロス削減(値引販売の推奨)
- ⑦ 生活の基本となるアイテム
- ⑧ 陳列商品数の倍増
- ⑨ 価値に見合った価格設定
- ⑩ 発注の自動化(セミオートの現状改革)
- ⑪ AI による売り切りシミュレーション
- ⑫ デリバリー業者の活用
- ⑬ 中国、東南アジアなど、海外展開
- ⑭ エリアカンパニー制度
- ⑮ 遠くのスーパーではなく、近くのローソンで買い物を済ませる
- ⑯ 店で炊くから毎日うまい(まちかど厨房)
- ⑰ 定温弁当の伸び悩み
- ⑱ 出来たての調理パン
- ⑲ コロナ禍を経て、売場、品揃えの刷新
- ⑳ コロナ後の新しいコンビニの姿を求める
- ㉑ 商品力を上げるためにすること
- ㉒ 既存の売場をそのままで広くする
- ㉓ 同じ坪数でも広く使い、広く見せる
- ㉔ 真鯛、カンパチの新鮮な「お刺身」パック
- ㉕ コロナ下で増えたニーズ
- ㉖ ワンストップショッピングの売場刷新
- ㉗ スーパー替わりの来店者増
- ㉘ 品質向上
- ㉙ 値上げ後の価値としての消費
- ㉚ コンビニの特色、便利さを磨く

更に

一人のお客様に満足をつくす

美味しい焼肉、清潔な売場、味、鮮度、品質を

お客様の満足

照明が新しくれて、排队りが変わっただけで、生活のクオリティが
ぐんぐん上がります

沖縄とコロナ (失った観光関連数値)

对叶绿素的观察

6月③のごあいさつ 山内公認会計士事務所 2022年6月15日(水)

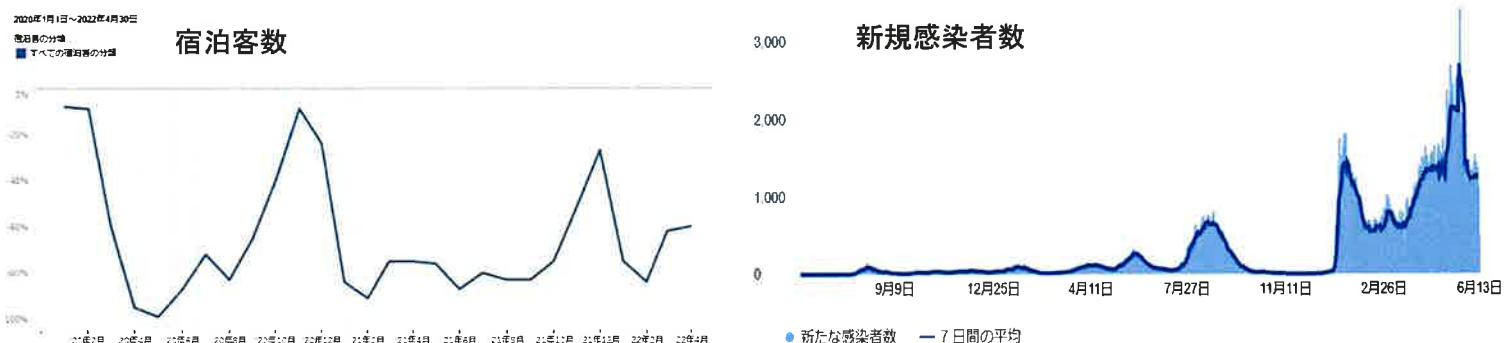
(沖縄県の場合)

沖縄県の宿泊客数とコロナ新規感染者数を比較して見た。V-RESAS で見ると、2022年4月現在で、沖縄県における宿泊客の現状は△60%（回復率40%）である。新規感染者数は、最近著しく多くなっているが、宿泊客の減少に比例している。

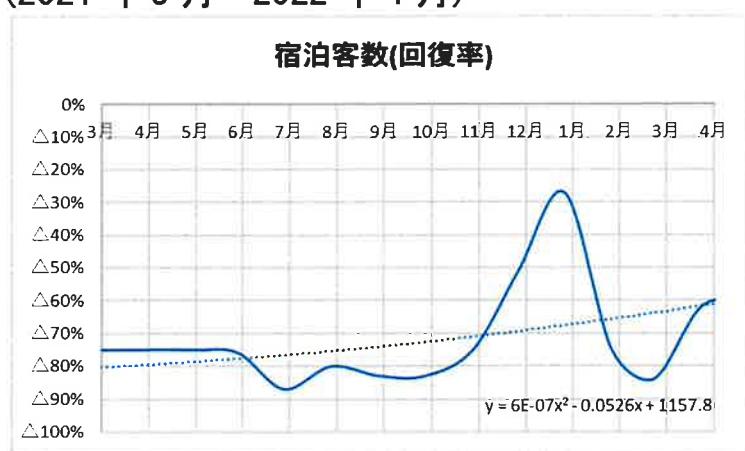
沖縄県の特色は、落込後の回復力の弱さにあるように思える。

包志新 1998年1月22日

3月14日付件の復信



(2021年3月～2022年4月)



年月	宿泊客数	新規感染者数
2021年3月	△75%	1,289
4月	△75%	2,945
5月	△76%	4,578
6月	△87%	3,751
7月	△80%	3,971
8月	△83%	17,865
9月	△83%	6,939
10月	△75%	608
11月	△51%	85
12月	△27%	347
2022年1月	△75%	32,022
2月	△84%	16,875
3月	△62%	22,862
4月	△60%	38,608
3～4計	△993%	152,745
月平均	△71%	10,910

米中対立の先に待つもの

(津上俊哉著 2022年2月日本経済新聞出版刊)

2022.08.01

歴史は、「貧富の格差」問題について、人類が累積する矛盾を解決できないときには、それまでの世界の仕組みが破局を迎えるかたちで、矛盾を解決するというパターンを取るように思える。

戦後、ドイツのインフレ、大恐慌、中国の王朝の交替・・・。

100年の時間を経て歴史が繰り返すのか？

世界の経済政策のトレンドの繰り返し。

自由貿易から世界大恐慌を経て、ニューディール政策を見るような「政府の経済への協力な干渉、大きな政府」を経て、

「自由貿易、小さな政府、ネオ・リベラリズム」へ、そして

「政府の経済介入強化、大きな政府、配分重視」の方向への転換

→政府の経済への介入は、経済の硬直化を招く

・・・経験したことない事態を前にして、

先の見えない思いをするときは、歴史を参照する必要がある。

デジタル通貨(国家のアキレス腱の解消)

デジタル人民元(ドル決済が止まる時に備えて)

ファーウェイ、アリババ、テンセントなど、中国を代表するIT企業が、今開発・展開しているOS(基本ソフト)はみなオープン・ソースであるが、それを国家へ集結するという試み

「2020年は転換点であった」

習近平主席がトップの座についてからの9年間に、中国は随分保守化、左傾化した。しかし、2020年からの1年間の保守化、左傾化の進行度合は、それ以前の8年間の異計分を上回るものがあった。

14億国民の集合意識(コロナパンデミックの功罪)

排害的な愛国主義

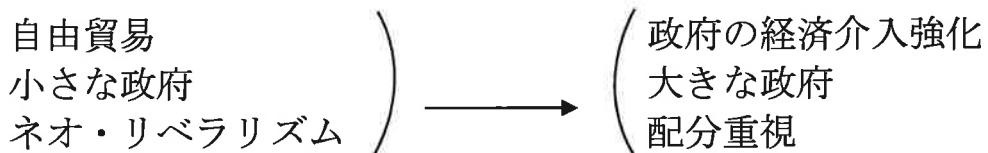
米中対立の激化は、中国人の集合意識を準戦的モードの変えてしまった。

現状(2022. 1. 頃)

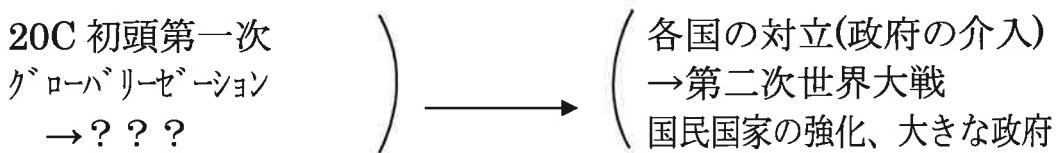
1. コロナ・パンデミック前の世界には戻らないと誰もが直感している

2. 世界の経済政策のトレンドの変化

第二次グローバリーゼーション



3. 1930 年代との類似



100 年前の歴史を参考する必要！！

歴史は繰り返す

4. グレートリセット

100 年目の大変動、コロナパンデミックが愛国心にスイッチを入れた

コロナ・パンデミック前の世界→後の方向

米 国 : (1) 「ディール重視」の貿易戦争
(2) 「ハイテク冷戦」、超党派からなる対中強硬派
→対立強硬一色
新疆ウイグル自治区での人権侵害介入

中 国 : (1) 香港特区における民主派弾圧(米国の裏の煽動)
(2) グローバリーゼーションの逆流と国内大循環
→米国の覇権の衰退という認識、中国優越論、習近平の要注意点

習近平主席とトランプ元大統領の共通点

習 近 平 末端党員、反腐敗や金持退治、人民ファースト、共同富裕の姿勢

トランプ これまで見向きもされなかった大衆層の大きな政治的鉱脈の発見

グレートリセット

1. 2020年という転換点

[2020年に起きた大きな変化、100年前の歴史の参照
米国の対中感情、対中政策、米国の分析、習近平の強化]

- (1) 新しい5ヶ年計画
- (2) 時間は中国に味方する
- (3) 成長エンジン 創新・科学技術
- (4) 2035年の遠景・目標
- (5) 急激な保守化・左傾化
- (6) 2020年の転換点「グローバリーゼーション→国内大循環」

2. 時間は中国に味方するのか？

[経済で米国に上回る国は出ない。中所得国の罠、生産配分の不公平、不動産、借金依存体质、過去の成功要因からの束縛]

- (1) 突出するデジタルチャイナ
- (2) 米中デジタル競争の行方
- (3) デジタル人民元が実現して、ドル決済の壁を破れるか
- (4) 共同富裕と貧富の格差
- (5) 3期目、習近平政権を待ち受ける試練
- (6) 不動産バブルの行方と解消は大きな課題
- (7) 富の偏在は解消できるか
- (8) 重い足枷、中国財政の厳しい未来をどうするか
- (9) 少子高齢化、一人っ子政策の反動をどう乗り切るか

3. 振り子としての中国

(中国共産党への批判、中国を変える変数、モデル式)

- (1) 文革世代では中国の新時代を拓けない
- (2) タテ軸制御システム 何でも党が指導
- (3) 中国はまた変わる可能性がある

4. 國際秩序のグレート・リセット

[これからの世界、100年前のグレートリセットの参考
コロナ・米中対立、ロシアの進政、自由貿易体制の縮小]

- (1) 米中対立にどう臨むか
- (2) インフレは発生するか
- (3) 日本はどう生きて行くべきか

中国の政治の重心はどこにあるのか？

経済は保守的

外交安保は強硬

(前面に出てこない)

...現役トップ

習近平ら文革世代

(現実の中国)

経済は改革的

外交安保は協調的

(前面に出てくる)

...西側観察者のサンプリング

観察の誤り易い点、偏り易い点

チャイナ・ウォッチャーの中国観察サンプリングは、大きな偏りがある可能性がある。

サプライチェーンの安全確保

ファーウェイ問題に発して

2019年3月、米中の貿易交渉の折、交渉を続けていた米国のライトハイザー代表がラジオ番組に出演して、「中国には改革を進めることが、中国の国益になると信ずる人々がいる。彼等と交渉すべきだ」と発言した。

この発言が大きな間違いであったことが後日判明し、ライトハイザーは強く批判された。

中国の政治の重心(判断の誤り)



デジタル人民元とは何か

1. 米国の状況と懸念

① 寡占化の容認(米国)

フリー・アンド・オープン・インターネット

(インターネットは政府が規制などをかけるべきでない)

② №1 を利用して強者の自由を欲しいままにする米国プラットフォーム企業

技術の流出を防ぐため、技術開発をどんどん内製化し、内部完結的な王国を築いてゆく GAFA。

③ ②が進展すれば、プラットフォーム企業(GAFA)の国からの独立を認めることになり、国家として有害ではないか。

2. 最も最大なアキレス腱は国際決済(ドル依存からの脱却ができないれば・・・)

3. デジタル人民元とはミクロベースでのマネー管理

貨幣流通量などマクロベースのマネー管理は、国が管理し、個人や企業の現金保有等ミクロベースの管理は金融機関が行っている。

デジタル人民元とは国が金融機関に代わり、ミクロベースも管理することである。(ドル依存からの脱却を図れる)

4. 中国は 2021.2 香港、タイ、アラブ首長国連邦の中央銀行と「デジタル通過ブリッジ研究事業」で合意した。

5. もし、米国が中国金融機関に大々的な金融制裁をしても、「中国デジタル通過ブリッジ」から金融は調達できることになる。

即ち、「ドル決済」が制約されても、「デジタル人民元」決済で、問題なく管理ができる。

3期目・習近平政権の試練

1. 中国成長政策の過去の成功

2008年リーマンショック

胡錦濤・温家宝政権は、成長率の低下を恐れて4兆元の投資刺激策を断行した。中国経済は世界に先駆けて急回復、リーマンショックからの落ち込みから脱出し、世界経済を牽引した。

2. 高成長はまだ続くという幻想

現状意識の欠如

3. 高成長維持幻想の呪縛

高成長の維持期間はあとわずか

4. 中国の年金財政(2019年度)

	(単位:兆円)	
	中 国	日 本
年金収入	689(100)	391(100)
" 支出	847	530
収支差	△158(△22.9)	△139(△35.5)

5. 社会保障関係赤字

年 度	金額(兆元)
2011	△1
2013	△2
2016	△6
2019	△13

6. 地方財政

第4次5計(2021~2026)の期間中、全省の4分の1は、財政収入の50%以上を元利償還に充てることになるだろう

上海市、海南省、広東省、チベット自治区を除き債務超過状態の地方財政は、国家の大きな足枷となる。

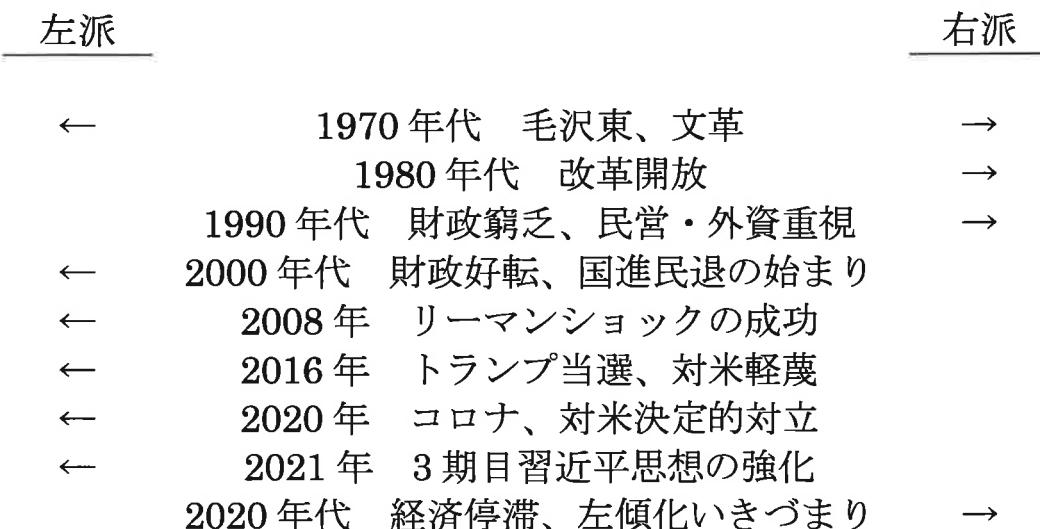
中国は「振り子」仮説

1. 高成長維持幻想
 - ・・・時代遅れとなりつつある

2. 仰視・平視・俯視

左派・保守派	右派(右へのスイング)
マルクスレーニン主義	西側価値観を理解 市場の動きを重視
共産党一党独裁 権力集中	国際協調を重視
計画経済	改革開放の方向
反米色	南巡講話 1992 貧しくて暗い中国へ戻りたいか
1989 天安門事件	社会主義市場経済 WTO 加盟 2001 民営企業の認知

3. 振り子



仰視・平視・俯視

1. 中国の振り子 財政事情

風 潮		
1990 年	中国は遅れている	(仰 視)
2008 年	リーマンショック 中国のみいち早く経 済が急回復 世界経済の救世主	(平 視)
2016 年	トランプ	(俯 視)
2020 年	コロナ	

2. 佐橋亮准「米中対立」

- (1) 3 つの期待外れ 市場改革、政治改革、国際貢献
- (2) 中国パワーの米国接近、権力交代

3. 程曉農

中共やソ連の政体は、個人集権と集団指導の間を振り子のように動く

4. 方向方程式

$$Z = f(x, y) \text{ モデル}$$

x : 財政の壊具合

y : 中国と西側との上下関係(仰視、平視、俯視)

z : 中国の方向

中国共産党の歴史(的)決議など

1. 1945 (コミニテルン)ソ連留学組の追い落とし
2. 1978 党が文革で犯した過ちの総括
3. 2021.3 14次5計
4. 2021.11 6全中会(歴史(的)決議)
5. 2022秋 中国共産党第20回党大会
6. 韶光養晦(十分な力を備えるまでは内に力を備える)
7. ソ連崩壊の時
中国がソ連を引継いで国際共産主義運動の総本山になるべきと
いう一部の意見に対し、
鄧小平は言った！！
「決して頭目になろうとしてはいけない、我々にそんな力はない」

日本（グレート・リセットに対して）

1. 1980年代の黄金時代は去った
2. 最近までの落込み、衰退、下げ止まりの気配もない
3. しかし、依然として大国の一角、21Cを生き抜く必要性がある
4. 課題先進国として
不良債権の処理、ゼロ金利政策、少子高齢化、人手不足
新しいことを始めるのが遅くて下手
5. 生き残りに有利な国民性
現場力の強さ
ムラ的なまとまりで集団の安定
災難に対する自律的回復、安定、秩序
学ぶ(模倣)ことの得意な国民性
明治維新、戦後の復興という成功体験
6. 消化、改善することの上手な国民性
古代、中世、江戸時代

米中対立の 先に待つもの

What Lies Ahead in the
U.S.-China Conflict

津上俊哉

グレート・
リセットに
備えよ



中国の膨張主義は
永続きしない

日本経済新聞出版

中国は「振り子」のように変わる。
米中対立は大変化の前奏曲にすぎない。